

■ 研究ノート

兵庫県豊岡市城崎温泉における観光まちづくり取り組みに関する調査結果
—地域コミュニティ課題との関連、サステイナブルツーリズムへの視座—

桜井 政成*

【要旨】本稿は城崎温泉（兵庫県豊岡市）の関係者調査を通じ、観光地における地域活性化の取り組みと地域コミュニティの関係について分析するものである。この調査報告では、城崎温泉における、①行政による観光まちづくり取り組みの例としての城崎国際アートセンター、②住民主体での観光まちづくり取り組みの例としてNPO法人「本と温泉」、および③住民主体での地域コミュニティ活動の「コミュニティ城崎」を事例調査した。これまでの観光まちづくり研究においては、その担い手における住民参加が重要視され、そこでは地域コミュニティの歴史的な経緯や、人と人とのつながり（ソーシャルキャピタル）がその資源として注目されてきた。そのことは今回の城崎調査でも明らかであるが、とりわけそれは、住民主体の取り組みでその活用と強化が強調されていた。加えて、観光にとどまらない地域コミュニティの持続可能性の問題認識についても本調査からは独自に明らかになった。そしてその課題認識に対し、城崎の調査対象団体・機関ではそれぞれにアプローチをしていた。また調査結果からは住民と行政の協働が課題として指摘された。このような本調査結果により日本における温泉地を含む地方の観光地での、「持続可能な観光開発」（サステイナブルツーリズム）の重要性と課題への示唆が得られたと考える。

キーワード：観光まちづくり，コミュニティ，サステイナブルツーリズム

I. 研究の背景

本稿は城崎温泉（兵庫県豊岡市）の関係者調査を通じて、観光地における地域活性化の取り組みと地域コミュニティの関係について分析するものである。

1980年代のバブル経済の崩壊後、温泉観光地においても二極化が進み、旧来型の大規模な温泉観光地が不振に陥った。井門（2017）によればその原因は、①団体旅行から個人旅行へのシフト、②生産年齢人口の減少（による日本人観光客の減少）、③実質賃金と国内宿泊旅行実施率の低下といった社会経済環境の変化にあるという。そして旅館業自体も、過小資本、金融機関への高い依存度、低い利益率と高い債務超過比率、後継者不足といった経営的な課題を抱えていたため、苦境に陥るところが少なくないのだと分析している。

各地の温泉地が厳しい環境に置かれている中、城崎温泉は従来から大規模旅館が少ないにも関わらず、入り込み観光客数が回復している温泉地として知られている。しかし古田（2019）によれば、城崎温泉の入込客数・宿泊者数は平成の初め頃から減少し始め、平成14年（2003年）時点で入込客数は100万人を超えていたものの、平成22年（2010年）には78万人にまで減っていた。その頃の城崎は単発のイベントを独自に行うものの「イベン

*立命館大学政策科学部 教授

ト疲れ」を起こしており、また広告宣伝もエージェント頼みで、新たに観光消費の担い手となっていた 20 代から 30 代の女性に届けられていなかったと古田（2019）は指摘する。そしてその後、今まで観光まちづくりに関わってこなかった地域の女性も参加し、広告宣伝を見直すとともに、女性や外国人といった、新たな観光客層へのアピールとなる事業を行ってきたことが観光客数の回復につながったとしている。例えば、「城崎温泉博覧会（城崎オンパク）」という、地元事業者や市民が企画・実施する着地型観光プログラムの取り組みなどである。またそうした事業を支えるために、2012 年にまちづくり会社である「株式会社 湯のまち城崎」や、まちづくりファンド（「城崎まちづくりファンド有限責任事業組合」）を設立し、新たな観光事業のサポートを行ってきている。

またそこには観光地としての、城崎の地域での、住民参加の視点からの観光まちづくりの努力とその成果があることを岩間（2017）は指摘している。岩間（2017）は近年の城崎温泉の活況は 2000 年代後半から取り組まれた観光まちづくりの成果であるとし、城崎における 20 歳代から 40 歳代の観光まちづくりを推進するリーダー集団の人間関係に着目する。そして若手・壮年の男性がリーダー集団となり、観光業以外の職業の住民も参加することで活性化したことを明らかにしている。

さらに岩間（2017）は、城崎では歴史的にみたとし、明治期と昭和初期の内湯騒動の経験が、温泉街全体で栄える「共存共栄の精神」を生み、伝統的祭礼によって異年齢でさまざまな職業の人々を結びつけ、若手・壮年に委任する仕組みが作られ、そしてそれが観光まちづくりにおいても若手・壮年の男性に任せるといった地域特性を形成した、としている。内湯騒動とは個別の旅館が内湯を設けることに端を発する、地域コミュニティ側（財産区）との訴訟にまで発展した事件である。これにより内湯条例が作られ、温泉の泉源と利用の管理については地域コミュニティで行われることが明確になったとされる。

岩間（2017）の分析はきわめて緻密であり、城崎温泉における観光まちづくりにおける地域コミュニティで蓄積された人と人とのつながりや共通の規範としての、いわゆるソーシャルキャピタル（ロバート・D. パットナム著 & 柴内康文訳, 2001）がどのように機能したかを明らかにした研究として白眉な内容となっている。他方で城崎地域での少子高齢化などの地域課題が、そうした近年の観光まちづくりの取り組みによってどのように解決されているのかが十分には明らかではない。城崎地域（旧城崎町）は他の地方と同様に人口が減少してきている。1965 年には 6,262 人とピークだった人口は、平成 27 年国勢調査結果によれば 2015 年に 3,519 人まで減少している。また合計特殊出生率も下がっており、『豊岡市人口ビジョン』（2015 年豊岡市発行）によれば、2002 年までの減少は豊岡市内の他の地域に比べもっとも大きいものとなっている。このような状況に対して、城崎での観光まちづくりはどのように対応しているのだろうか。

また、観光まちづくりでは地域住民主体の取り組みの重要性は多々語られてきているが、それに加えて、行政による取り組みや、住民のまちづくりへの関与・協働も必要視されてきている（森重, 2015）。この点について、どのようになされ、どのように地域コミュニティへ影響を与えているのかも明らかにする必要がある。

以上の問題意識を踏まえて本調査報告では、城崎における観光まちづくりの 3 つの事例を、インタビュー調査の結果などに基づきながら分析する。それらの事例は、①行政による観光まちづくり取り組みの例としての城崎国際アートセンター、②住民主体での観光ま

ちづくり取り組みの例として NPO 法人「本と温泉」、および③住民主体での地域コミュニティ活動の新たな取り組み（そしてそれが観光まちづくりにもつながっている事例）としての「コミュニティ城崎」である。最終的に城崎における観光まちづくりの諸取り組みが、地域コミュニティの課題についてどのような「まなざし」を持ち、それに対応をしようとしているのかについて考察を行う。

インタビュー調査は 2019 年 9 月 18 日から 19 日にかけて行われた。対象は、城崎国際アートセンター館長の田口幹也氏、NPO 法人本と温泉の大將伸介氏（理事長）と富田健太郎氏（副理事長）と片岡大介氏（理事）、コミュニティ城崎 宮下隆司氏（会長）と地域マネージャーの岸本みち江氏である。以下、調査結果において特に引用元や出典の明記がない場合には、インタビュー調査の内容に基づく記述である。

II. 城崎国際アートセンター

II. 1 城崎国際アートセンターの概要と設立の経緯

城崎国際アートセンターは舞台芸術を中心とした滞在型の創造活動、いわゆる「アーティスト・イン・レジデンス」の拠点である¹⁾。1つのホールと6つのスタジオ、22名宿泊可能な施設であり、アーティストは作品作りのため最大3カ月まで無料で滞在可能である。芸術監督を平田オリザ氏が務めている。この施設の独自性として、アーティストは24時間使用可能であり、作品の完成義務を課していないということがあげられる。他の施設では、作品をアーティストがその施設で完成させ、公演を行う、もしくは作品を寄贈することによって、収支のバランスをとる形で運営されているところも多い。しかし城崎国際アートセンターはそのような考え方とは違う形で運営されている。これは、アーティストファーストでの運営ポリシーの表れの一つである。アーティストは滞在中に24時間、自由に作品作りが可能であるが、豊岡市直営ということは税金で運営されている施設であるため、地域交流プログラムとしてアーティストは滞在中、なんらか地域に還元することは求められている。それは例えば、作品の試演会やワークショップを行ったり、あるいは小中学校を訪れて子供向けのプログラムを行うことなどがあげられる。

インターネットを通じて日本語・英語で利用者の公募が行なわれており、2020年の募集には23カ国80団体から応募が寄せられた。広告宣伝によるものではなく、滞在アーティストの口コミにより、世界中へアートセンターが知れ渡るようになったと思われる。

城崎国際アートセンターは元々兵庫県立城崎大会議館という県の施設であり、1983年に建てられたものであった。1980年代は団体旅行として会社員の男性たちが多く城崎温泉に来ていた。慰安旅行の場合もあるが、研修旅行（名目的にであっても）の場合には、大きなホールでシンポジウムや大会が開かれていた。そのための会場として、以前の施設が使用されていた。しかし、1990年代バブル崩壊とともにそうした旅行客は減少してしまった。城崎は個人事業主が経営する木造三階建ての旅館が多く、団体客の受け入れはそれほど向いていない。そうした特徴もあいまって、コンベンションセンターとして団体客を呼び込むという従来の役割を終え、施設は2012年に豊岡市に移譲された。違った活用方法を模索していくなか、豊岡、城崎に新しい人の流れができれば、施設の運営費はまかなえるだろうという市長のアイデアを発端に、2014年舞台芸術に特化したアーティスト・イン・レジ

ダンスとしてリニューアルオープンした。

2014年は安倍内閣が地方創生を重要戦略として打ち出した年でもある。少子高齢化が懸念されている日本では、加えて今まで地方から東京などの都市圏に人が多く移動しており、人口減少は地方において大きな問題となっていた。豊岡市では、すでにコウノトリの保護活動における環境と経済とが両立する仕組みづくりを地域でつくった実績があった。市は「文化芸術による地方創生」を新たに掲げることで先進21地域に選ばれ、国から予算が降りることとなった。こうして2015年からは、城崎国際アートセンターは文化・芸術による地域創生の戦略拠点として位置づけられるようになり、地域創生の交付金の活用も可能となった。

城崎国際アートセンターは初年度から好評で、アーティストの滞在はフル稼働となった。その分運営費が予算オーバーしたのだが、豊岡市は確実な手ごたえを感じていたという。

Ⅱ. 2 館長 田口氏が考える城崎の活性化におけるアートセンターの位置付け

以下は館長の田口幹也氏へのインタビューから、豊岡市および館長がどのように考えて城崎国際アートセンターを運営しておられるのかについての聞き取りの結果である。

田口幹也氏は現在、豊岡市大交流課参与兼、館長を務めている。城崎国際アートセンターの館長に就任したのは2015年であり、当時は館長兼広報マーケティングディレクターという役職であったという。出身は豊岡市であり、大学で東京に行き、営業や広報を勉強していたが、2011年に東京での震災（東日本大震災）をきっかけとして豊岡市にUターンした。豊岡へ来てから、館長に就任するまでの4年間、田口氏は「おせっかい」をしていたという。

田口氏が城崎に帰ってきて言われることは、「なんでこんな何にもないところに」「退屈でしょう」「ごめんなさいね」といった言葉たちである。これは、地方に住んでいる人がその地域についてつまらないと感じているからである。しかし、田口氏は豊岡をおもしろいと考えた。地方の人は、その地域の面白さ・魅力に気づいていない。他地域の成功事例を安易に真似ようとしてしまう。しかし、本来持っている自分たちの資質を上手く活用していればもっと喜んでくれる人がいる、それをしないのはもったいない、と田口氏は考えた。

今、地方はゆるキャラやB級グルメなどを使い、情報発信に一生懸命になっている。しかしこういった方法は太抵うまくいかない例が多いと田口氏は述べる。なぜなら、そもそもの課題設定やターゲット設定がうまくいっていないと考えるからである。そこから、地域を活性化しようとする取り組みに、田口氏はおせっかい程度に協力することにした。その一つに、後述の「本と温泉」事業がある。

これからの地方に必要なものは、文化の自己決定力である。これまで都会に依存してきたなかで、自らが新たな文化を作るという力を、豊岡市はどう獲得すればいいのか。そこには、文化や芸術の力が必要だろうと市は考えたのだ。豊岡市の地域創生戦略を一言で表すと、「豊岡市は小さな世界都市を目指す」と田口氏は話す。この「小さな世界」を英語にすると“Local & Global City”と表記する。“Small & Global City”ではなくあえて“Local”と訳している。豊岡市は今、人口規模は小さくても、地域固有であることを通して世界の

中で輝くことを目指している。

そのために力を入れていることのひとつが教育である。未来を担うのは子供であるという考えから豊岡市が取り組んでいることのひとつに、「ふるさと教育」がある。自分たちが住んでいた町のことを知らずに別の地へ送り出すのではなく、ローカルを理解してから別の地へ送り出すというものだ。また、「ALT による英語授業」にも力を入れている。小学校や中学校だけではなく、保育園でも英語教育を行っている。小さなうちから別の国の言葉や文化を肌で理解してもらおうという考えのもと、この教育がなされている。他にも、様々な価値観を持った人達と合意形成をするための力を鍛えるため、演劇の授業が豊岡市の全ての小学校や中学校で行われている。これらの教育によって豊岡市は、世界に通用する生きる人材を育成しようと奮闘している。またそれに城崎国際アートセンターも一役かっていると言える。

また田口氏は、豊岡市の人口においては 10 代後半、特に 18 歳になると大幅に減少する傾向にあることを指摘する。これは市内に大学がないから高校卒業後に一度市外に出ないといけない、という現状から来ているという。しかしながら他方で、20 代で豊岡市に帰ってくる人を見てみると、男性が半分、女性に至っては 4 分の 1 しかいないという。この理由として田口氏は、若い人が帰って来ないのは「この町はつまらない」と思われているからであると述べる。これは、仕事において自分が身につけたスキルを活かせる場がないこと、そして余暇でもアミューズメントが少なく、刺激がない、新しいことが何もできないと若い人は考えているのではないか。この町で暮らす価値をアップデートしなければならない、という考えを田口氏は持っている。

こうした中、豊岡市は「コウノトリ“も”住める町」として、生物多様性のある豊かな環境のある地域という価値を作り上げた。そして城崎国際アートセンターはもう一つ、「アーティスト“も”住める町」にする役割を担っていると考えている。豊岡市で文化的価値を創造し、また住民自身がおもしろいことを生み出せるような町にすることで、新たなアーティストも来たいと思えるような町になっていくだろうという考えである。このように、アートを通じたチャレンジと、ローカルという文化を融合することによって、世界から尊敬される町を創り出したいと考えている。

Ⅲ. 新たな観光資源づくり～NPO 法人本と温泉の取り組み～

Ⅲ. 1 設立の背景と概要：NPO 法人本と温泉について

NPO 法人「本と温泉」は、旅館の若旦那たちが立ち上げた「城崎温泉旅館経営研究会」（通称「二世会」）が、2013 年に志賀直哉の来町 100 周年となるのにあわせた記念事業の一環がベースとなっている。二世会は 1954 年に設立され、旅館組合の 45 歳までの若手が集まる、旅館組合の青年部のような組織である。その二世会で 100 周年の一環事業を考えた際に、講演会等を開くなどのアイデアもある中、それでは一回きりで終わってしまうので良くない、という思いがあった。二世会としては一過性のものではなく、長く残っていく事業をしたい。その当時、地域活性化といえば、B 級グルメや「ゆるキャラ」が流行っていた。しかし、文学のまちとしての、本来の今までの城崎にあるものを活かしたいという思いがあった。そのように考えて、まずは「文学」を切り口に、活性化事業を考えるこ

とにした。しかし、どのような事業にすればよいかわからなかった。

その時に相談にのったのが先述の田口氏（現・城崎国際アートセンター館長）であった。本の仕事をしたことがあった田口氏の人脈から意見を得て、城崎のみで買える本を売ろうということになった。しかし、志賀直哉というだけではネームバリューが不足しているとも田口氏は考え、ブックディレクターであり BACH 代表の幅允孝氏を巻き込み、本の制作にあたった。そして 2013 年 8 月に NPO 法人本と温泉が発足。団体の目的として、「城崎温泉での観光振興とまちづくりに関する事業を行うことで、但馬地域経済の活性化と地域住民への文化振興に寄与する」ことが定款に書かれている。

そして同年に『注釈・城崎にて』が出版された。これは、志賀直哉が 1907 年に城崎での出来事を記録的に描いた短編に、詳細な注釈を付けた 2 冊組での発売になっている。城崎は浴衣の町であり、持ち運んで志賀直哉がどんな思いで城崎を歩いて書いたのかを感じ取ってもらえるように、手持ちできるとても小さいデザインになっている。そこには、新しい城崎温泉の楽しみ方、過ごし方を提案したい思いが込められていた。

これを第一弾とし、第二弾では万城目学『城崎裁判』を博報堂の長嶋りかこ氏と共同で作成した。ブックカバーがタオル生地になっており、さらにストーンペーパーという非常に耐水性の強い紙を使用し、温泉にゆっくり浸かってまさにその温泉の物語を読むという目的で作られている。そして第三弾は、湊かなえの『城崎へかえる』である。城崎はカニで有名だが、この本は本物のカニの殻を思わせる特殊テクスチャー印刷となっている。

これらの作品はすべて城崎温泉の店舗・旅館でのみ購入できる。インターネット販売もしていない。城崎を知ってほしい、実際に足を運んでほしいという強い思いがある。また、本を単に売るのでなく、本を買って持ち帰って城崎のことを思い出す、お土産の要素を持たせたいと考えている。そのため、城崎でしか買えないという希少性を大事にしているとのことであった。このように本の販売冊数を増やすことが目的ではないが、現在 4 万 2000 冊が売れているという実績を作っている。

また他方で、執筆した作家との縁も大切にしたいと NPO の人たちは考えている。第二弾の作家の万城目学氏、第三弾の湊かなえ氏は城崎を滞在し、その小説を執筆している。とくに湊かなえ氏にとって、城崎は以前から家族で訪れる安らぎの場所であった。NPO では城崎に招待して以降、家族ぐるみの付き合いをしているのだという。

Ⅲ. 2 「本と温泉」が地域に与えた影響

「本と温泉」プロジェクトの開始当初は、地域から冷めた目で見られていたのではないかとのことであった。なぜなら町の人々は、文学で生計を立てているという実感がない。だから、「文学の町」だという認識があまりなく、そのように他の人に話ができるかというとなかなか難しい。志賀直哉も過去の人という認識だった（城崎に住む町の人々でも、「城崎にて」を読んでいない人は多いと思われる）。しかし、発売開始から一か月で、最初に作った 1000 部が売り切れた。このことによって、商店の方々が商品になると認識しだした。城崎にはカニというコンテンツが売りであるが、4 月から 10 月のカニのシーズンではないときに、商店とどのようにしてこのシーズンを過ごすのかについて、「文学の町」をリンクして考えてもらえるようになっていないのか、と NPO の方から話があった。

商店には NPO 法人「本と温泉」で活動している旅館の若手（二世会）の人たちが直接、包装し配達している。この事業によって、商店の人たちとコミュニケーションができるようになり、またそうした姿を町のひとがみてくれたことで応援してくれるようになったと NPO の方々は感じている。城崎は、お客を呼ぶのが旅館の仕事、来たお客をもてなすのが商店、という感じもあった。厳密に分かれているわけではないが、それぞれの商売をする人々の間で、相互間のやり取りが以前はそこまであるわけではなかった。しかしこの事業を始めたことによって、どのようにセールスを行うかについてのコミュニケーションができるようになった。結果として、「本と温泉」事業は城崎に必要なものになってきていると感じている。

本と温泉の事業が始まって以来、「文学の香り」が徐々に感じられる雰囲気になってきている、と考えている。作家対談イベント等も行なってきた。またそれは、本を置いてくださっている商店の変化もある。事業が始まってから、文学、本のことを話す商店の人が増えたと感じている。この取り組みを紹介したいという思いで商品を置いてくれているところもある。また第二弾以降の本は現代作家が執筆したものである。その「現在進行形」が商店や観光客と会話が成り立つことにもなり、それが文学の町をつくりあげることにつながっているとも感じているという。また、他地域の様々な作家や、ブックディレクターの幅氏、その他多くの人とコラボレーションする中で、城崎についての客観的な視点を得て、商品として成り立ったと感じている。

Ⅲ. 3 成果の認識と今後の展望

NPO 法人本と温泉の方たちは、城崎が温泉街として残っていくには、旅館が観光客を呼んで、お客さんが外に出て買い物をして、一軒一軒のお店が儲からないとこの街並みは残らないと考えている。自分の店舗・旅館に客を呼ぶ努力も重要であるが、城崎という街にひかれる人々を呼ぶことが重要だと考えている。だからこそ、城崎の人たちは地域のつながりも大事にしているし、忙しい時期でも地域の祭事に出て手伝っているのだという。1925 年に北但馬大震災にあって、被害を受けて復興するなかで、城崎の人たちが選んだ復興は街並みを「元に戻す」ことだった。その魅力が今でも残っており、だから多くの人をひき付けていると考えている。

NPO 法人本と温泉の 2018 年度の事業規模は 842 万円規模（平成 30 年度事業報告書より）となっている。因果関係は分からないが、このプロジェクトを始めてから城崎への観光客が増えており、事業の成果がそれに貢献できているのではないかと考えている。

かつては地域のほとんどの人が観光産業の中で生計を立てていたから、同じ方向を向きやすかったと考えている。またその時代、旅館は地域産業の中心でもあった。地域の商店は旅館に物を買ってもらったり、旅館に来る観光客に物を買ってもらう、という構造であった。現在ではそうした観光業中心の地域経済の構造は崩れている。しかし、今でも観光業に関わる人は地域で多くいるわけで、観光客を増やさないと自分たちの生活が成り立たず、そのためにどの様にするべきかという話し合いができる環境が城崎にはあると考えている。

また、地域の宝は子供である。子供がいかに誇りをもって、進学などで城崎を離れても、

また城崎に戻って地域でがんばりたい、地域が好きという思いをもってほしいと考えている。そのために2020年2月に発売される第四弾は絵本作品を出版する予定になっている。作家をも魅了する町だ、誇れる町だということをお子にも伝えたいと考えている。

IV. コミュニティ城崎

IV. 1 コミュニティ城崎の設立経緯と組織運営

コミュニティ城崎は発足して2年である。豊岡市では2015年度に地域づくりのあり方を示す「豊岡市新しい地域コミュニティのあり方（あり方方針）」を定め、それに伴い2017年4月より、コミュニティ城崎が立ち上がった。豊岡市では各地区29の「コミュニティ」に将来、指定管理者委託を考えている。少子高齢化で行政の力も年々弱くなってきており、「コミュニティ」の活動がそれを補完することが期待されている。

かつては1965年には6,262人いた城崎地区（旧城崎町）の人口は、現在3,348人（2019年12月現在）となっている。城崎地区には限界集落が多く存在している。しかし、住民は観光客などが多いため限界集落になっているにも関わらず危機を感じていないというのが現状である。その問題に対応できるよう、「コミュニティ」が活動を行うことが行政から期待されている。しかし、「コミュニティ」で活動している人はボランティアということもあり、その活動にも限界があるのが現状である。コミュニティ城崎では定年を終えた住民が所属していることが多く、若い人が少ないと考えられている。

会長はもともと民間出身であり、地域にも顔が広く、職員やスタッフの信頼も厚い。地域マネージャーの岸本氏は豊岡市の職員である。1人で統括しており、その職務は幅広くなかなか大変でもある。

コミュニティ城崎では社会的な、関係性の貧困の問題に重点的に力を入れ活動をしている。かつては城崎では温泉が地域の交流の場（意見交換の場）になっていたが、高度経済成長を経てそれぞれの家にお風呂が普及し、外湯に行く人が減少した。そうしたこともあり、人と人のつながりを大切にしたいと考えている。

IV. 2 城崎地区コミュニティの活動内容

コミュニティ城崎は5つの「部」で構成されている。まず一つは、「スポーツと文化のつながり部」である。これは従来の公民館行事を継承している部で、地域運動会、野球、ソフトボール、バレーボールやグラウンドゴルフの大会、文化祭などを企画している。今まではスポーツと文化は分かれていた部であったが、高齢化が進み合併した。

第二に、「学びのつながり部」である。これは主に、子供達が喜ぶ課外授業などを考案している。例えば、竹とんぼづくりや料理教室、夏休みには中学生対象の企業訪問なども実施している。企業訪問を実施している理由は、4年制大学が城崎にはなく若い子はほとんど市外に出て行ってしまうからである。豊岡市では大学を出て帰ってくる割合が男子約半分、女性は20から30%であるという認識がある。そのため城崎にも優秀な企業があることを子供達に理解をしてもらい、いずれ再び戻ってきてもらえるようになれば、と考えて実施している。

第三に「安心のつながり部」がある。ここでは、高齢者が安心して住める福祉を考え活動しており、例えば高齢者向けの「みんなのカフェ」を月1回開催している。みんなのカフェを桜並木で有名な木屋町通りで開催した時はとても好評で、外国人観光客も多く見られたという。また、市や消防署、自衛隊や警察等を巻き込んで防災イベントも2019年から始めている。そして第四に「町のつながり部」がある。城崎旧町内には31の町内会がある。そこから何か一緒にできることは無いかと探している。例えば、城崎の歴史を残すため歳事記を作ろうと計画している。さらに、挨拶運動や清掃活動もこの部で行なっている。最後に、「コミュニティビジネス部」である。ここではコミュニティ城崎での収入を確保する方法を考えている。具体的には、地元のものを販売するイベントである「湯ったり朝市」事業に取り組んでいる。「湯ったり朝市」事業とは城崎駅通り公園内で毎週土日の朝に開催される市場であり、地域の人々や観光客とがふれあう場作りが目的となっている。地域内でも湯島地区（温泉街）と内川地区（農村部）の人々が交流する、貴重な場となっている。そしてこの朝市を通じて、コミュニティ城崎に数%売り上げ収入が入ってくる仕組みとなっている。

コミュニティ城崎は広報紙「コミキノ」を2ヶ月に1回、奇数月に発行している。コミキノの主な内容は、コミュニティ城崎の活動について、ふるさと学習授業、朝市、町内対抗スポーツ大会といったように、幅広く発信・報告するものとなっており、地域の人々から愛されることを目指す情報誌となっている。各部の活動内容が載っているが、どれも共存共栄の重要さや、地域内での元気良い挨拶などによって、城崎を楽しい街と思ってもらえるように、城崎を賑わせようという一心から行なっている活動であることが見て取れる。コミキノは「とよおか地域づくり大会2019」で、広報紙部門29館の中で最優秀賞を獲得している。この大会は地域コミュニティ組織の取り組み発表や、取り組み内容の展示等を通じて組織間の情報交換や交流を深めることを目的として開催されているイベントであった。その場では、いろいろな地域の内情を見て改めて目標を立てたり問題点を洗い出し意識づけしたり、他組織と横の関係を持ったりすることも行われた。

コミュニティ城崎が行なっているイベントの中で、子供向けの教室は毎回好評である。城崎は公園も少なく、冬のスキーぐらいしか子供達の娯楽が城崎の地域にはない(少ない)と感じている。昔は小学校の裏山にアスレチックがあったが、今はもうなくなっているとのことで、学びのつながり部では「秘密基地プロジェクト」というものも計画している。

IV. 3 コミュニティ城崎の成果と課題

宮下氏は、「最初の頃は他のコミュニティのいいところを真似してやっていたが、今では真似される方になった」とおっしゃっていた。他のコミュニティよりも優れた事業を行うことができているという認識がある。そしてそれは前述の通り、豊岡市の大会でも評価されている。また、そのイベントには観光客が参加するものがあったり、朝市も駅前通り公園で開催されているなど、観光まちづくりに一役買っている取り組みがあることも、観光地という地域特性も背景にはありつつ、地域活性化への貢献となっているといえるだろう。

しかしコミュニティ城崎では課題も存在していると活動に取り組む方々は考えている。それはまず、城崎は観光地という地域的な特徴があるため、自営業の人が多く、若手でボ

ランティア的に活動に参加してくれる人が少ない悩みである。運動会などのイベントをしても、22 時まで仕事をしている人が多いため参加率が悪かったりもする。特に、「学びのつながり部」は子供達がいる親が多く、夜は仕事や子育てなどで、町の集まりに出席できていないということもある。それに対してはなかなか、打つ手がない現状でもある。

現在は、地域コミュニティの持続のために豊岡市から補助金が支給されているが、あと 5 年後には指定管理に変わる予定である。その後は自分たちで利益を出してコミュニティ城崎を継続する責任が生まれてくる。現在でも、学校の寄付や祭りの寄付は集まりやすいが、他の寄付は集まりにくいという状況がある。そのため、コミュニティビジネス部の活動を中心に組織が持続できる仕組み作りはこれから一層重要になると考えられる。しかし朝市もその目的は地域の人や観光客とのふれあいである。このように採算の問題ではなく、地域の人々の心が豊かになる活動を目指して続けていければ、とコミュニティ城崎では考えている。

このようにコミュニティ城崎は住民が主体的にコミュニティづくりの活動に取り組んでいる。そしてその活動は地域の中の世代間の交流を育み、また地域外の観光客と（観光業以外の）住民との関わりも生んでいる。そもそもコミュニティ城崎は人と人のつながりをつくることを目的に活動していることは前に述べた通りだが、まさにソーシャルキャピタルと呼ばれる人間関係の資産を地域内に生んでいる取り組みといえるだろう。

V. まとめ

本調査報告では、観光まちづくりによる地域コミュニティ課題へのアプローチを分析するために、城崎温泉を調査地として、行政による観光まちづくり取り組みの例としての城崎国際アートセンター、住民主体での観光まちづくり取り組みの例として NPO 法人「本と温泉」の取り組み、および住民主体での地域コミュニティ活動の新たな取り組み（そしてそれが観光まちづくりにもつながっている事例）としての「コミュニティ城崎」の 3 事例の分析を行った。

3 事例では共通して、子供に対して地域への愛着と理解の促進、そして若者に対しての地域魅力の向上を図ることを意図した取り組みがなされていた。この背景には、高校卒業とともに進学等で多くの子供が城崎を離れることについての問題認識が共有されていた。もちろん、観光地として地域外の観光客をひき付けることの重要性は地域として認識されているが、それとともに地域の次代を担う子供・若者をひき付ける魅力を地域で創造すること。そのことが、少子高齢化とそれによる人口減少を背景に、きわめて重要な地域課題であるという共有のまなざしが存在していた。

他方で本調査結果からは、そうした地域コミュニティの課題に対して、行政による観光まちづくりへの関与と住民との協働には課題がみられたことも指摘できよう。城崎国際アートセンターは行政主体の地域の魅力づくりの取り組みであり、そこには住民との協働は見られない。逆に「本と温泉」プロジェクトに行政の関与はなく、完全に民間の取り組みである。そしてコミュニティ城崎は現在では行政がバックアップしつつ、住民が主体的に地域コミュニティづくりの活動を行なっている。しかしいずれは指定管理者制度による住民団体による事業運営を、という方向性への移行が行政として予定されている。住民の自

立的な運営が期待され、行政は徐々に関与を減らす方向がかいまみえる、不安定な関係性と言える。すなわちこれらの今回の調査対象においては、地域の課題に対するまなざしは共通しているものの、住民活動と行政とは安定的な関係性で課題に向けたアプローチをとっているとはあまり言えない状況であった。

これまでの観光まちづくり研究においては、その担い手における住民参加が重要視され、そこでは地域コミュニティの歴史的な経緯や、人と人とのつながり（ソーシャルキャピタル）がその資源として注目されてきた。そのことは今回の城崎調査でも明らかであるが、とりわけそれは、住民主体の取り組みにおいてその活用と強化が強調されていた（NPO 本と温泉ならびにコミュニティ城崎の事例）。加えて、観光にとどまらない地域の持続可能性の問題認識についても本調査結果からは明らかになった。これは、温泉地を含む他の地方の観光地でもおそらく、共通して抱えている課題と言えるのではなからうか。そしてその課題認識に対して、城崎の調査対象団体・機関ではそれぞれにアプローチをしていた。ただし、住民と行政の協働が課題として指摘された。このことは、日本における温泉地を含む地方の観光地での、持続可能な観光開発（サステナブルツーリズム）の必要性とその取り組み、そしてその課題を示唆する事例分析結果といえる。

なお、「地域を担う次世代を育成する」という視座に立てば、必ずしもそれは地域で生まれ育った者が地域外に出て再び戻ってくる「Uターン」あるいは「Jターン」のみに焦点を当てることにとどまるものではなからう。地域外から若者をどう呼び込むかという、「Iターン」（移住）も考えていくことが想定される。その意味では城崎においては、冒頭でふれたまちづくり会社である「株式会社 湯のまち城崎」が行なっている、海外大学生の長期インターンシップを中心とした海外人材の呼び込みは興味深い取り組みである。現在、台湾やベトナムを中心に現在 16 校ほどの大学等と連携し、外国人学生インターンを旅館が受け入れている²⁾。

城崎温泉での観光まちづくり、地域コミュニティづくりの諸取り組みの調査を通じ、以上のような知見を得られたことが本調査研究の成果であり、結論である。

謝辞

本調査は 2019 年度、立命館大学政策科学部桜井政成ゼミの授業「集中セミナー」の一環で調査を行なった成果の一部です。調査に携わった 2019 年度桜井ゼミの 3 回生、4 回生の学生の皆さんに感謝いたします。またお忙しい中、インタビュー調査にご協力いただいた各団体・機関の方々に多大なる感謝を申し上げます。さらに、本調査全体に対して助言と調整、理解促進のための事前のご指導を行って頂いた、まち再生プロデューサー・Jissen.co 代表、ならびに（株）湯のまち城崎取締役でもある古田篤司様には大変お世話になりました。ここに格別の感謝を申し上げます。

[注]

- 1) 城崎国際アートセンターはアーティスト・イン・レジデンスについて、「アーティストを一定期間地域に招聘し、芸術創造活動の環境を提供する事業。アーティストが日常とは異なる空間・環境や、様々な国、地域、文化的バックグラウンドを持った人々との交流から、芸術創造活動のインスピレーションを得るための活動」と紹介している。
(城崎国際アートセンターのサイト <http://kiac.jp/jp/aboutus.html> より。2020年1月25日閲覧。)
- 2) 本調査の一環として9月19日に城崎の旅館でインターンシップとして働いている5名の学生にインタビューを行っている(インドネシア出身3名、キルギス出身2名)。「日本に行ける」インターンの制度があることを自国の学校で知り参加した者が多く、その学生たちは城崎のことは来てから知ったという状態であった。しかし城崎の感想は概ね良好であった。彼らは働きながら、外国人旅行客が日本での旅行に対して感じる魅力(季節感や安全性、など)と、よりよい受け入れのための課題(食事が外国人向けではない、裸で温泉に入ることへの抵抗、など)についても学んでいることが、インタビュー調査の結果から明らかとなっている。

[参考文献]

- 井門隆夫, 「旅館業の現状と課題—事業承継のあり方に関する考察」, 『地域政策研究』, 20(2), 2017年, 61-80頁
- 岩間絹世, 「城崎温泉における観光まちづくりの展開—リーダー集団の人間関係に着目して」, 『E-journal GEO』, 12(1), 2017年, 59-73頁
- 古田篤司, 「『日本の温泉街』を目指す城崎温泉—(株)湯のまち城崎による温泉地再生」 『観光とまちづくり』, (537), 2019年, 14-17頁
- 森重昌之, 「定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題」, 『阪南論集. 人文・自然科学編』, 50(2), 2015年, 21-37頁
- Putnam, R. D., *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, 2000. (=柴内康文訳, 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房, 2006年)

Research results on tourism-based community development activities in Kinosaki
Onsen, Toyooka City, Hyogo Prefecture
-Focusing on addressing community issues and approaches to sustainable tourism-

Masanari Sakurai

Abstract: This article considered the relationship between local revitalization efforts and local communities in a tourism city through interview surveys for stakeholders of Kinosaki Onsen in Toyonaka City, Hyogo Prefecture. In this report, we analyzed three cases of tourism-based community development in Kinosaki Onsen based on the results of interviews. Then, we discussed those organizations had what kind of “views” for the challenges of local communities in the tourism-based community development in Kinosaki Onsen and what they were trying to do to address them. The previous studies regarding the tourism-based community development in Japan have been the emphasis on the participation of residents in their leaders. In detail, those studies focused on the historical background of local communities and the connections between people (i.e. social capital) as resources. This is evident in the result of this Kinosaki Onsen survey, in particular, it emphasized in the project by residents' initiatives. It is the conclusion of this study that through a survey of various activities in Kinosaki Onsen, we found that they intend to try to create an attractive tourist city, and at the same time, to sustain a local community. It seems as they want to make "sustainable tourism" in their community.

Keywords: tourism-based community development, community, sustainable tourism